

## 復興フォローアップ委員会（第3回）議事概要

1. 日 時 平成18年12月27日（水） 10:30～12:00
2. 場 所 兵庫県公館 3階 第1会議室
3. 出席者 室崎益輝座長、新野幸次郎顧問、野尻武敏顧問、松原一郎専門委員長、加藤恵正専門委員長、石井布紀子委員、市川禮子委員、角野幸博委員、小林郁雄委員、立木茂雄委員、矢守克也委員、善積康子委員、河野昌弘委員、梶本日出夫委員（代理：横山神戸市企画調整部長）  
県）井戸知事、齋藤副知事、山崎まちづくり復興担当部長、藤原復興局長、林復興支援課長、鬼本復興推進課長、  
庁内復興推進会議各部等部会関係課長等（\*）

### 4. 議事内容

#### (1) 開会挨拶

#### (2) 資料説明

- ・事務局が「平成18年度復興フォローアップ報告」（案）について説明後、松原・加藤両専門委員長が、「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」について、それぞれコメントした。

#### （高齢者の自立支援）

高齢者自立支援ひろばは、復興の過程で見えてきたことをどのように復興課題としてやっていくか、超高齢社会を見据えた先駆的な一般施策の先導的事業としてどのように展開するかという2面性あるいは連続性を持った事業として位置づけられる。超高齢社会における地域福祉につなげていくことが重要である。

ひろばは、地域福祉を地域社会の中でどのように展開していくかという大変大きな社会実験的な取り組みである。全国の地域福祉で発生している一般的な課題に対しての挑戦をひろばでやっていただきたい。

#### （まちのにぎわいづくり）

一括助成事業のようなブロックグラント方式、地域のイニシアティブで、縦割りを越えて、地域の中で相乗的な効果を展開していこうという動きは、大変先進的なものであり、国でも徐々に始まっているが、ここまで大胆な制度は恐らくないと思う。こういう取り組みをどんどん広げ、全国に知ってもらおうという努力が重要である。

#### (3) 意見交換等

##### 高齢者自立支援について

ひろばの運営主体が、PDCAサイクル（計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act））をしっかりと踏まえた拠点経営を行いながら、地域ケアを行う必要があるのではないか。

ひろばを開設している災害復興公営住宅において、高齢化の具体的な未来予測等の調査を現場と一緒にやる必要があるのではないか。

ひろばについては、小規模多機能型地域ケアシステムの新たな構築につながるような先進事例をつくっていくことが重要ではないか。

ひろばの経営について、運営主体は、ひろばの維持、見守り人材の確保、コーディネート機能の充実、活動事業の実施の4つをトータルで運営しないといけない。現状では、自前の拠点を持っている団体しか受託できていないし、コーディネートや活動費の財源については、手当できていない団体が多いのではないか。

ひろばは、せっきくのプラットフォームなので、いわゆる地域福祉において、将来は、学童、子育て中の母親、独居の青年（女性・若者の一人暮らし）なども含めた多世代のプラットフォームとしての発展が望まれる。

孤立死防止のための国の施策に加え、さらに新たな動きとして、「高齢者の住まいの安心の確保」のための委員会が厚労省と国交省で立ち上がり、その委員会の中で、高齢者住宅団地の中に小規模多機能施設を設置するということが提起されている。今後、災害復興公営住宅の空き室を利用して、小規模多機能型住宅を設置していくということも必要になってくるので、ひろばと市町の福祉政策の関連が色濃くなっていくと思う。神戸市ではひろばを地域包括支援センターと一緒に展開しているが、県と市町が協議しながら、そうした方向も打ち出していくべきではないか。

震災の教訓として、社会的に大きな役割を果たした「家族共同体」と「地域共同体」があると思うが、ひろばについては、「家族共同体」の視点が欠けているのではないか。

ひろばの運営主体は、現状では社協がほとんどであるが、シルバー人材センター等も考えられるのではないか。また、設置場所は、震災時の小中学校の果たした役割を考えると、ひろばを小中学校の空き教室等に設置することも考えられるのではないか。

ひろばについては、NPOや社会福祉法人にも協力していただこうと考えていたが、なかなか手を挙げていただけていない。今後は、できるだけ福祉に携わっている社会福祉法人やNPOとタイアップしていけるような仕掛けをブラッシュアップしていかないといけないと考えている。

#### まちのにぎわいづくりについて

まちのにぎわいと経済の活性化という点では、まちのにぎわいづくり一括助成事業における企業の扱いをどうするのかについて、明確な指針があってもよいのではないか。

法人企業がどういう形でにぎわいづくりに参加していくべきか、個々の事業者に復興の観点からどのようなアプローチがありうるのかなどについて、少し検討してみたい。

#### 復興関連調査について

生活復興調査では、被災地の人々の半分以上が地域経済の元気がないと思っている。総生産は震災前比100.7ポイントになっているが、全国は112.1ポイントである。震災前に比べて大分良くなったが、被災地外と比較するとまだまだという思いや、地域の商店街での人通りがやっぱり少ないなどということが、結果に表れている。この調査結果を報告でも言及すればどうか。

長田や兵庫の人口は、震災だけの影響ではなく長期低落的に減ってきているため、購買力も落ちてきている。そういう意味では、地域的な経済力が落ちていると感じている人がまだ5割いるということは指摘した方がよい。

復興モニター調査で、復興が進んでいない要因として「社会的構造的な要因」が一番大きくなっているのなら、復興を進めていくために、できるだけそれを除いていくことに力を入れていくべきなのではないか。

復興モニター調査は団体に聞いており、生活復興調査は個人に聞いているが、その違いがわかりにくい。

これらのデータは重要なデータであり、いろいろな角度から分析しないと全体像が見えてこないという面があるので、今後ともしっかりと分析することを心掛け、ここについては、もう少し丁寧に書き込むということによいのではないか。

#### 災害文化の育成について

小学生の時に震災を体験した大学生が、自らのインドネシア等での被災地支援の活動について小学生に話すというイベントがあった。こうした大学生による震災の語り継ぎなどのように、30年後の兵庫の将来も見据え、子どもや学生たちへの震災の経験と教訓の継承などの取り組みも必要ではないか。

国連緊急中央対応基金への拠出や兵庫行動枠組みの採択は、まさしく世界に発信した例であり、また、「ぼうさい甲子園」も経験をつないでいくことであるので、その辺りを盛り込みたい。

#### フォローアップ課題の整理について

震災復興関連としてフォローする課題について、高齢社会・成熟社会対策、産業雇用対策など幅広く捉えるという考え方をもう少し明確にすればどうか。

#### [まとめ(室崎座長)]

各委員からの意見については重要なものであるので、事務局で報告案の充実を図っていただき、それを松原・加藤両専門委員長と私で詰めさせていただくということでご一任させていただきたい。(全委員了承)

#### [閉会挨拶(知事)]

復興は、一つのステージは越えたが、課題はまだまだ続いており、引き続きフォローしていくこと自体が対策だと思う。課題の解決を図っていくことが、これからの高齢社会に対する一つのモデルを提供していけることになるという気概を持って今後も臨んでいきたい。

本日ご議論いただいた点も含め、このフォローアップ報告を踏まえて、今後の的確な施策展開を心掛けていきたいので、今後ともご指導をお願いしたい。

#### ( \* 庁内復興推進会議各部等部会出席者 )

県民政策部会 藤原参画協働課長、野澤芸術文化課主幹兼係長

企画管理部会 吉本防災企画局企画課長

健康生活部会 岡崎ユニバーサル課長、岡田健康増進課長、圓尾社会援護課長、麻埜高齢福祉課長、西川介護保険課長、築地医務課主任

産業労働部会 菅野商業振興課長、吉田工業振興課長、斎藤観光政策課長、日高地域金融課長補佐

県土整備部会 森脇砂防課長、平井河川計画課長補佐

まちづくり復興担当部会 川端景観形成室長、上原まちづくり課長、志方市街地整備課長、武井住宅計画課長、奥田公営住宅課長、大住住宅管理課長、高橋建築指導課長、川口公園緑地課長、船谷復興支援課長補佐、栗原復興支援課係長、西尾復興支援課主査、中安復興支援課吏員

企業庁部会 三宅潮芦屋整備課長補佐

教育委員会部会 阪田教育企画課主幹

警察部会 上田災害対策課長、小坂災害対策課長補佐